

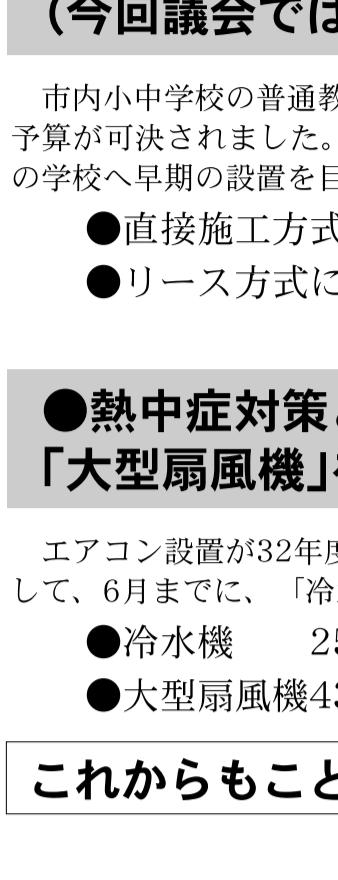
# 亀井たくまニュース

発行 亀井 琢磨 2019年新春の便り号（通算第40号）

自宅 〒260-0042 千葉市中央区椿森3-13-8 携帯 090-3694-4173

事務所 〒260-0042 千葉市中央区椿森5-4-5 TEL/FAX 043-255-8108

ホームページは亀井たくまで検索をお願いします！ メール DQG06110@nifty.ne.jp



## 学校へのエアコン設置、ついに実現へ！ 12月議会、市民・地域のさまざまな声を提案！

新しい年を迎え、皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。旧年中も市政へのご理解・ご協力をありがとうございました。亀井たくまは皆様からの叱咤激励を胸に、12月定例議会（11月27日～12月14日）においては、12月13日（木）、31回目の一般質問に登壇しました。今回も内容を要約・抜粋してお届けいたします。

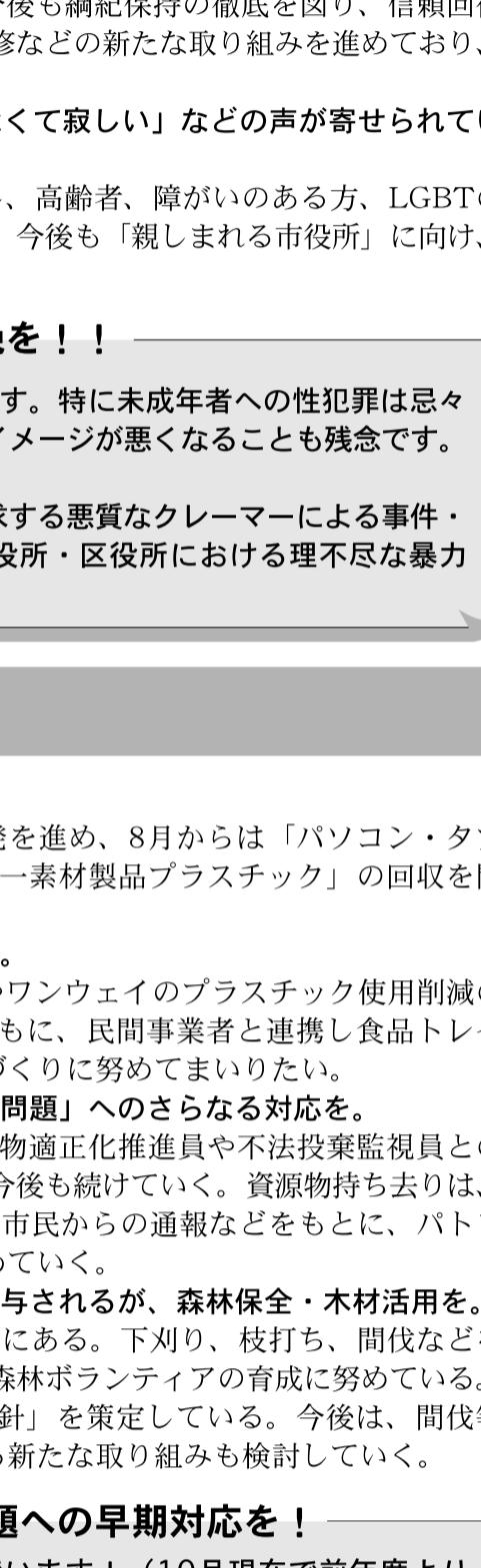
これからも市民の皆様ひとりひとりに寄り添う市政を目指して行動してまいります。どうぞ良い1年を一緒に作っていきましょう！

## 12月議会で決まったこと！

### ●学校へエアコンが設置されます！ (今回議会では約34億円。全体では93億円)

市内小中学校の普通教室へのエアコン設置（32年度）に向け、補正予算が可決されました。今後、直接施工方式とリース方式にて、全ての学校へ早期の設置を目指します。

- 直接施工方式による実施設計（1億2400万円）
- リース方式による小学校56校への設置  
(約33億円/平成31～44年度)



### ●熱中症対策として、学校に「冷水機」「大型扇風機」を設置します！(8100万円)

エアコン設置が32年度となることから、こどもたちの熱中症対策として、6月までに、「冷水機」と「大型扇風機」を導入します。

- 冷水機 251台（1校あたり1～3台設置）
- 大型扇風機438台（1校あたり2～3台設置）

## これからもこどもたちが健やかに学べる環境づくりに邁進します！

(1)

## 職員について

Q 本市職員の不祥事事件が相次いでいる。特に未成年者への性犯罪は問題だ。再発防止対策を。

A 市民の皆様の信頼を著しく失墜させる事態と重く受け止めている。昨年度の不祥事を受け、今年度には「コンプライアンス委員会」を設置して防止対策に取り組んできたが、今後も綱紀保持の徹底を図り、信頼回復を目指したい。性犯罪に関しては、学校職場ではスクールセクハラ研修などの新たな取り組みを進めており、防止対策に取り組んでいく。

Q 市民から、「役所の窓口の雰囲気がちょっと良くない」「挨拶がなくて寂しい」などの声が寄せられている。職員の接遇向上や挨拶推進を。

A 接遇に関する研修を開催するとともに、「接遇マニュアル」を策定し、高齢者、障がいのある方、LGBTの方など、より配慮を必要とする市民への接遇力向上に取り組んでいる。今後も「親しまれる市役所」に向か、啓発・研修を図っていく。

### 亀井はこう考える！— 続発している不祥事の根絶を！！—

今年度、本市職員による性犯罪事件など、重大事件が相次いでいます。特に未成年者への性犯罪は忌々しき問題です。このことによって、多くの真面目に働いている職員のイメージが悪くなることも残念です。厳正な対処と徹底的な再発防止にむけた取り組みを強く求めました。

このほか、昨今、民間では店員・従業員に土下座や金品・商品を要求する悪質なクレーマーによる事件・問題（カスタマークレーマー問題）が発生していることから、「市役所・区役所における理不尽な暴力やクレーマーへの対応策」についても、質問と提案を行いました。

## ごみ問題・環境問題について

Q ごみ減量とリサイクルのさらなる推進を。

A 2月から全市で開始した「剪定枝回収・再資源化事業」の周知啓発を進め、8月からは「パソコン・タブレットの回収」を開始した。10月からはバケツや洗面器などの「単一素材製品プラスチック」の回収を開始しているが、回収場所や回収品目の拡充を検討してまいりたい。

Q 海洋ごみ問題・マイクロプラスチック問題への積極的な取り組みを。

A プラスチック使用の削減に向け、マイバックやマイボトルの利用やワンウェイのプラスチック使用削減の取り組みの周知啓発を強化するなど、市民への情報発信を行うとともに、民間事業者と連携し食品トレイ等の資源物店頭回収を求めるなど、ごみの減量・再資源化への環境づくりに努めてまいりたい。

Q 地域住民から多く寄せられる「不法投棄」や「資源ごみの持ち去り問題」へのさらなる対応を。

A 不法投棄は28年度2700件→29年度2400件と減少している。廃棄物適正化推進員や不法投棄監視員との連携・監視パトロール、自治会への監視カメラ貸与などの取り組みを今後も続けていく。資源物持ち去りは、ピーク時の26年度104件→29年度23件と減少している。引き続き、市民からの通報などをもとに、パトロール、違反者への指導・禁止命令などを行い、持ち去りの撲滅に努めしていく。

Q 森林環境の保全・活用を。森林環境譲与税が31年度約4000万円譲与されるが、森林保全・木材活用を。

A 本市の森林は4,779ヘクタール（市面積の17.6%）だが、減少傾向にある。下刈り、枝打ち、間伐などを実施する森林組合等を補助するとともに、里山・森林の保全のため、森林ボランティアの育成に努めている。本市の公共建築物整備時に木材利用を図るよう、「木材利用促進方針」を策定している。今後は、間伐等の森林整備や木材利用の促進などのさらなる充実や、保全につながる新たな取り組みも検討していく。

### 亀井はこう考える！— 海洋ごみ・プラスチック問題への早期対応を！—

今年度も市民の皆様の御協力のもと、着実なごみの減量が進んでいます！（10月現在で前年度より3200トンの削減！皆様ありがとうございます！）

今後も「ごみの削減」に向けて、「リサイクルの機会の充実」「食品ロス問題対策」などに取り組むとともに、世界的な課題となっている「海洋ごみ・マイクロプラスチック問題」への対応も急務と考えています。

国が率先して取り組むべき課題ですが、本市においても、民間企業におけるストローの廃止やレジ袋の有料化などプラスチック対策が始まっています。

このほか、昨今、民間では店員・従業員に土下座や金品・商品を要求する悪質なクレーマーによる事件・問題（カスタマークレーマー問題）が発生していることから、「市役所・区役所における理不尽な暴力やクレーマーへの対応策」についても、質問と提案を行いました。

## 安心・安全のまちづくりについて

Q 災害からの速やかな復旧やまちづくりの観点からも「地籍調査」のさらなる推進を。

A 平成16年度から調査を開始し、進捗率は8%である。地籍調査の重要性は認識しているが、捗っていない現状にある。災害時のライフラインの早期復旧のためにも街区調査を優先的に進めてまいりたい。

Q 密集住宅市街地での「震災ブレーカー」の設置促進を。

A 重点2地区のうち、稲毛東5丁目784世帯に配布を行い、95%の746世帯に配布を完了した。31年度は椿森3丁目地区（700世帯）に配布を検討する。また、要改善11地区への設置補助では、道場南、旭町の一部地区で補助交付を決定している。

Q 大阪北部地震によるブロック塙での死亡事故を受け、本市でも10月より「危険ブロック塙撤去対策」を開始しているが、取り組みの推進を。

A 11月末まで、329件の問い合わせがあり、危険度等の調査申請は114件、補助金交付申請は3件となっている。今後、補助金交付手続きを着実に進め、危険なブロック塙の速やかな撤去をしていく。

Q 「避難所運営委員会を設置したが、訓練など何をしていいかわからない」という地域の声がある。避難所運営委員会への継続的な支援を。

A 避難所運営委員会は避難所274か所中、254か所（92.7%）で設置され、活動は定着しているが、そうした意見があることも承知している。今年度は活動支援のための補助金の引き上げ（2万円→2.7万円）、「避難所開設・運営マニュアル」「好事例集」の修正・発行を行ってきた。今後は、さらに避難所開設・運営のわかりやすい動画作成など、避難所運営委員会への支援を強化してまいりたい。

Q 来年度、民生委員の改選期を迎えるが、民生委員の欠員（担い手不足）の課題が地域から寄せられている。着実に人員を確保できるよう、市としての支援策を。

A 定数1502人に対して、前回の一斉改選時（28年12月）に1433人（95.4%）を委嘱した。民生委員協力員は26年度96人→現在129人（うち民生委員経験者は59人）となっており、協力員から民生委員には27人がなっている。来年度の一斉改選に向けて、民生委員活動の市民への理解促進、民生委員協力員制度の活用とともに、今年度は定年退職する市職員への働きかけを行っており、今後も継続していく。

Q 町内自治会も担い手不足が深刻だ。「負担の軽減」や「合併の促進」を。町内自治会強化の支援を。

A 負担の軽減として、行政からの依頼事項の整理・削減が必要と考えている。行政からの回覧物の精査や発送回数の削減（月2回）に取り組んできたが、今後も負担の軽減を検討してまいりたい。町内自治会の合併は、行政から促すものではないと考えるが、相談があった場合には丁寧に対応していく。今後、アドバイザー等の有識者派遣による運営支援について検討してまいりたい。

### 亀井はこう考える！— いつまでも安心して暮らせる地域づくりの施策推進を！—

今年度も市民の皆様の御協力のもと、着実なごみの減量が進んでいます！（10月現在で前年度より3200トンの削減！皆様ありがとうございます！）

今後も「ごみの削減」に向けて、「リサイクルの機会の充実」「食品ロス問題対策」などに取り組むとともに、世界的な課題となっている「海洋ごみ・マイクロプラスチック問題」への対応も急務と考えています。

国が率先して取り組むべき課題ですが、本市においても、民間企業におけるストローの廃止やレジ袋の有料化などプラスチック対策が始まっています。

このほか、昨今、民間では店員・従業員に土下座や金品・商品を要求する悪質なクレーマーによる事件・問題（カスタマークレーマー問題）が発生していることから、「市役所・区役所における理不尽な暴力やクレーマーへの対応策」についても、質問と提案を行いました。

## オリパラ特別委員長として、オリパラ教育・障がいの理解・共生社会推進へ！

11月19日、松ヶ丘小学校にて行われたパラスポーツの授業を地方創生・オリパラピックパラリンピック調査特別委員会で視察しました。

現在、市内の小中学校171校でパラスポーツ（ゴルフボール、シッティングバレーなど）の授業を実施しているが、回収場所や回収品目の拡充を検討してまいりたい。

Q 「避難所運営委員会を設置したが、訓練など何をしていいかわからない」という地域の声がある。避難所運営委員会への継続的な支援を。

A 避難所運営委員会は避難所274か所中、254か所（92.7%）で設置され、活動は定着しているが、そうした意見があることも承知している。今年度は活動支援のための補助金の引き上げ（2万円→2.7万円）、「避難所開設・運営マニュアル」「好事例集」の修正・発行を行ってきた。今後は、さらに避難所開設・運営のわかりやすい動画作成など、避難所運営委員会への支援を強化してまいりたい。

Q 来年度、民生委員の改選期を迎えるが、民生委員の欠員（担い手不足）の課題が地域から寄せられている。着実に人員を確保できるよう、市としての支援策を。

A 定数1502人に対して、前回の一斉改選時（28年12月）に1433人（95.4%）を委嘱した。民生委員協力員は26年度96人→現在129人（うち民生委員経験者は59人）となっており、協力員から民生委員には27人がなっている。来年度の一斉改選に向けて、民生委員活動の市民への理解促進、民生委員協力員制度の活用とともに、今年度は定年退職する市職員への働きかけを行っており、今後も継続していく。

Q 町内自治会も担い手不足が深刻だ。「負担の軽減」や「合併の促進」を。町内自治会強化の支援を。

A 負担の軽減として、行政からの依頼事項の整理・削減が必要と考えている。行政からの回覧物の精査や発送回数の削減（月2回）に取り組んできたが、今後も負担の軽減を検討してまいりたい。町内自治会の合併は、行政から促すものではないと考えるが、相談があった場合には丁寧に対応していく。今後、アドバイザー等の有識者派遣による運営支援について検討してまいりたい。

### 亀井はこう考える！— いつまでも安心して暮らせる地域づくりの施策推進を！—

今年度も市民の皆様の御協力のもと、着実なごみの減量が進んでいます！（10月現在で前年度より3200トンの削減！皆様ありがとうございます！）

今後も「ごみの削減」に向けて、「リサイクルの機会の充実」「食品ロス問題対策」などに取り組むとともに、世界的な課題となっている「海洋ごみ・マイクロプラスチック問題」への対応も急務と考えています。

国が率先して取り組むべき課題ですが、本市においても、民間企業におけるストローの廃止やレジ袋の有料化などプラスチック対策が始まっています。

このほか、昨今、民間では店員・従業員に土下座や金品・商品を要求する悪質なクレーマーによる事件・問題（カスタマークレーマー問題）が発生していることから、「市役所・区役所における理不尽な暴力やクレーマーへの対応策」についても、質問と提案を行いました。

## 安心・安全のまちづくりについて

Q 災害からの速やかな復旧やまちづくりの観点からも「地籍調査」のさらなる推進を。

A 平成16年度から調査を開始し、進捗率は8%である。地籍調査の重要性は認識しているが、捗っていない現状にある。災害時のライフラインの早期復旧のためにも街区調査を優先的に進めてまいりたい。

Q 密集住宅市街地での「震災ブレーカー」の設置促進を。

A 重点2地区のうち、稲毛東5丁目784世帯に配布を行い、95%の746世帯に配布を完了した。31年度は椿森3丁目地区（700世帯）に配布を検討する。また、要改善11地区への設置補助では、道場南、旭町の一部地区で補助交付を決定している。

Q 大阪北部地震によるブロック塙での死亡事故を受け、本市でも10月より「危険ブロック塙撤去対策」を開始しているが、取り組みの推進を。

A 11月末まで、329件の問い合わせがあり、危険度等の調査申請は114件、補助金交付申請は3件となっている。今後、補助金交付手続きを着実に進め、危険なブロック塙の速やかな撤去をしていく。

Q 「避難所運営委員会を設置したが、訓練など何をしていいかわからない」という地域の声がある。避難所運営委員会への継続的な支援を。

A 避難所運営委員会は避難所274か所中、254か所（92.7%）で設置され、活動は定着しているが、そうした意見があることも承知している。今年度は活動支援のための補助金の引き上げ（2万円→2.7万円）、「避難所開設・運営マニュアル」「好事例集」の修正・発行を行ってきた。今後は、さらに避難所開設・運営のわかりやすい動画作成など、避難所運営委員会への支援を強化してまいりたい。

Q 来年度、民生委員の改選期を迎えるが、民生委員の欠員（担い手不足）の課題が地域から寄せられている。着実に人員を確保できるよう、市としての支援策を。

A 定数1502人に対して、前回の一斉改選時（28年12月